

第70期

フジテック株式会社

中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

トップメッセージ.....	1
主な活動概況.....	3
連結決算情報.....	5
ワークギャラリー.....	7
商品紹介.....	8
TOPICS/CSR.....	9
株式の状況/企業データ.....	10



3カ年中期経営計画 “No Limits! Push Forward Together!” 初年度の目標を 達成します



代表取締役社長
内山 高一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より、当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、心より感謝いたします。第70期中間期（2016年4月1日～9月30日）の当社を取り巻く事業環境、連結業績、現在の取り組み、配当についてご報告いたします。

中国市場の競争が激化

当社を取り巻く事業環境は、中国で緩やかな経済の減速基調が続く一方、インドなど一部の国で景気回復の動きが見られました。北米においては、円高に伴う輸出増加により景気が拡大し、欧州経済は緩やかに回復しました。日本におきましては、円高の影響から景気回復のペースが緩みました。

そのような経済状況のもと、昇降機業界におきましては、世界最大の昇降機市場である中国で受注競争が激化しました。その他のアジア地域の需要は横ばいとなり、北米は引き続き堅調となりました。日本におきましては、建築コストの高騰から新規着工を手控える動きが強まり、需要が伸び悩みました。

北米の利益が改善

第70期中間期の連結業績は前年同四半期に比べ、減収減益となりました。実績値は売上高が前年同四半期比3.6%減の806億9,100万円、営業利益が同0.8%減の66億6,600万円、経常利益が同11.4%減の65億2,000万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.3%減の43億8,900万円でした。

売上高は日本と中国の新設事業が減少したことに加え、円高が影響しました。利益面は東アジアで売上高の減少から営業利益が減少した一方、北米の営業利益は前年同四半期の赤字から大幅な黒字転換となりました。

中期経営計画 “No Limits! Push Forward Together!” がスタート

今年度からスタートした3カ年中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”では、計画最終年度にあたる2018年度に売上高2,000億円、営業利益160億円を目指しています。

初年度にあたる今期の目標は、通期連結で売上高1,700億円、営業利益120億円です。最終年度の目標到達に向けて弾みをつけるためにも、今期の目標を確実に達成いたします。中期経営計画では、4つの行動ビジョンを設け、グループ全体で取り組みを進めています。

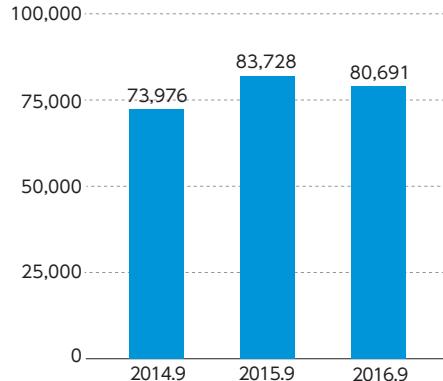
- ①「**地域戦略**」市場ニーズを捉えたシェアアップ
 - ②「**商品・技術戦略**」商品統一による市場競争力の強化
 - ③「**オペレーション戦略**」全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
 - ④「**コーポレート戦略**」経営品質の向上
- これらを通して、最終年度目標に到達いたします。

株主の皆様へ

中間期の配当金は期初計画通り1株当たり前年同期と同額の15円とさせていただきます。通期連結業績につきましては、現状の計画を据え置いております。当期は3カ年中期経営計画初年度です。目標を全社一丸となって達成してまいります。引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

売上高

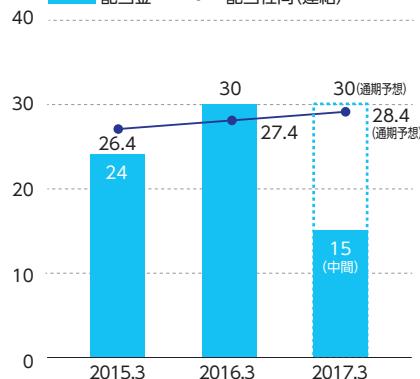
(百万円)



1株当たりの配当金と配当性向(連結)の推移

(円/%)

■ 配当金 ● 配当性向(連結)



Cover Story

GINZA PLACE (銀座プレイス) 東京都中央区

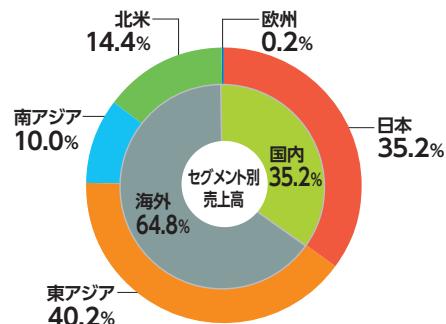
銀座4丁目交差点の角地に建つ複合商業施設“GINZA PLACE”。建物の特徴はその外観。「透かし彫り」をモチーフに銀座を象徴する

ような上昇感・高揚感のあるエレガントで個性のあるデザインです。こちらにはエレベータ3台、エスカレータ12台を納めました。

主な活動概況

さらなる“安全・安心”を皆様に

都市の高層化に伴い、エレベータ・エスカレータは社会インフラとして、なくてはならない役割を担っています。これからもフジテック・グループはさらなる“安全・安心”をご利用者の皆様に提供していきます。

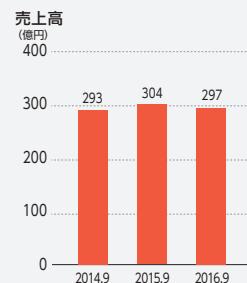


日本

首都圏では、千葉県成田市の“成田国際空港第2旅客ターミナルビル”の既存エレベータ24台の更新工事を受注しました。また、神奈川県平塚市では大型商業施設“三井ショッピングパーク ららぽーと湘南平塚”にエレベータ・エスカレータ計48台を納入。一方、関西では、京都府京都市のラグジュアリーホテル“フォーシーズンズホテル京都”にエレベータ14台を納入しました。



フォーシーズンズホテル京都(京都)



北南米

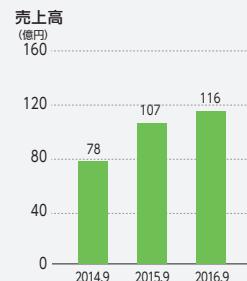
北米は大都市を中心に受注・完成が相次ぎました。米国・ニューヨークでは、超高層住宅“250サウス・ストリート”のエレベータ14台を受注、住宅施設“VIA 57ウエスト”にもエレベータ12台を納入しました。カナダのバンクーバーでは、高層複合施設“トランプ・インターナショナル・ホテル&タワー®バンクーバー”にエレベータ11台を納入しました。



250サウス・ストリート(米国)



トランプ・インターナショナル・ホテル&タワー®バンクーバー(カナダ)



※数字は北米のみ

東アジア

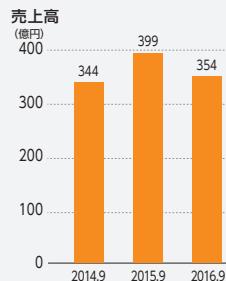
東アジアは中国の済南で住宅施設“済南名悦山庄別墅”のエレベータ156台を受注。香港ではホテル“ノース・ポイント”のエレベータ・エスカレータ計25台を受注しました。台湾の台中では、“亜州大学附属病院”にエレベータ・エスカレータ計20台を納入しました。



亜州大学附属病院(台湾)



済南名悦山庄別墅(中国)



南アジア

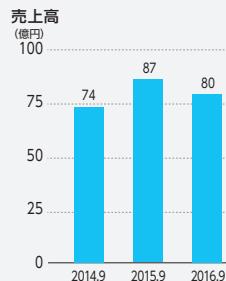
南アジアでは新設工事の受注・完成が相次ぎました。ベトナムのホーチミンでは、大型商業施設“イオンモール・ビンタン”にエレベータ・エスカレータ計44台を納入。シンガポールでは、“南洋理工大学”のエレベータ更新工事46台を受注。スリランカの最大都市コロンプでは電波塔“ロータス・タワー”のエレベータ・エスカレータ計16台を受注しました。



南洋理工大学(シンガポール)



ロータス・タワー(スリランカ)



欧州・中東

サウジアラビアのリヤドでは、複合施設“アル・ザミル・タワー”のエレベータ7台、メッカの“ザムザムホテル”のエレベータ7台を受注しました。イランでは大型商業施設“アトラスモール”のエレベータ25台を受注。アラブ首長国連邦のドバイでもオフィス、ホテル向けの受注が相次ぎました。



ザムザムホテル(サウジアラビア)



アル・ザミル・タワー(サウジアラビア)

※売上高のグラフ数値は、調整前の数字です

連結決算情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月31日現在	2016年9月30日現在
資産の部		
流動資産	123,304	112,286
固定資産	48,567	45,943
有形固定資産	33,828	32,093
無形固定資産	4,063	3,526
投資その他の資産	10,674	10,323
資産合計	171,872	158,229
負債の部		
流動負債	66,981	60,919
固定負債	4,484	4,098
負債合計	71,465	65,017
純資産の部		
株主資本	93,564	96,829
その他の包括利益累計額	△ 4,845	△ 13,465
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,626	9,786
純資産合計	100,406	93,211
負債・純資産合計	171,872	158,229

ポイント 1 流動資産

流動資産は前連結会計年度末比110億1,800万円減少しました。これは「現金及び預金」が同14億1,600万円、「受取手形及び売掛金」が同76億4,400万円それぞれ減少したことによるものです。

ポイント 2 流動負債

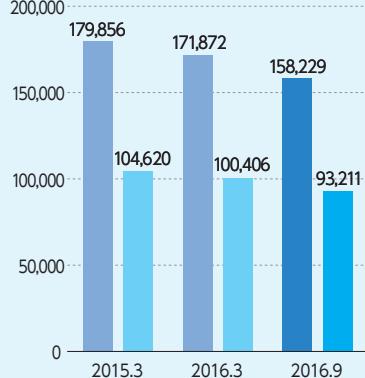
流動負債は前連結会計年度末比60億6,200万円減少しました。これは「短期借入金」が同32億5,100万円、「前受金」が同10億4,000万円それぞれ減少したことによるものです。

ポイント 3 純資産合計

純資産合計は前連結会計年度末比71億9,400万円減少しました。これは「利益剰余金」が同31億7,300万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が同84億9,900万円減少したことによるものです。

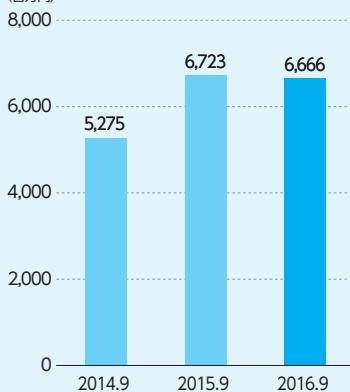
総資産・純資産

(百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



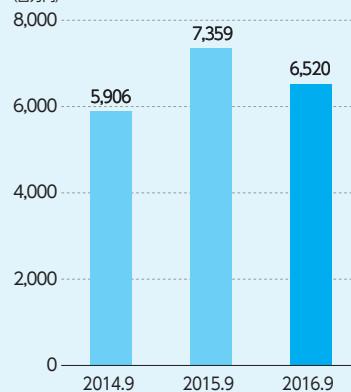
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	2017年3月期 第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)
売上高	83,728	80,691
売上原価	65,418	62,081
売上総利益	18,309	18,609
販売費及び一般管理費	11,586	11,943
営業利益	6,723	6,666
営業外収益	805	750
営業外費用	169	896
経常利益	7,359	6,520
特別利益	9	9
特別損失	59	34
税金等調整前四半期純利益	7,309	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,296
法人税等調整額	△ 62	3
四半期純利益	5,598	5,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	965	806
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,633	4,389

ポイント 1 売上高

売上高は前年同四半期比30億3,600万円減少しました。これは北米を除く全てのセグメントで減収となったことによるものです。

ポイント 2 経常利益

経常利益は前年同四半期比8億3,900万円減少しました。これは売上高減少による営業利益の減少と、「為替差損」が同7億4,100万円増加したことによるものです。

ポイント 3 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2億4,300万円減少しました。これは、「法人税、住民税及び事業税」が減少したものの、「税金等調整前四半期純利益」の減少が大きかったためです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	2017年3月期 第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100	△ 2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,608	△ 4,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△ 3,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,358	615
現金及び現金同等物の期首残高	30,602	21,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,244	22,449

ポイント キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の四半期末残高」は「期首残高」が前年同四半期比87億6,800万円少ないものの、前年同四半期並みとなりました。

▶▶▶ 詳細は HP をご覧下さい。 [フジテック IR](http://www.fujitec.co.jp/ir/) [検索](#)

<http://www.fujitec.co.jp/ir/>

ワークギャラリー

さまざまな顔を持つ複合施設、世界各地のホテルなど、アートな空間と融合する当社のエレベータとエスカレータを、ギャラリー形式で紹介します。

フォーシーズンズホテル京都

京都府京都市

今秋、古都京都にオープンしたラグジュアリーホテルが“フォーシーズンズホテル京都”です。日本ならではの繊細な質感を大切にしながら、今の時代が求めるスタイリッシュな美学を取り入れることで、新時代の「雅」を感じさせる空間となっています。こちらにはエレベータ14台を納めました。



商品紹介

当社のエレベータ、エスカレータをご利用のみなさまの“安全・安心”を守るため、安全増しのさまざまな商品を取り揃えています。

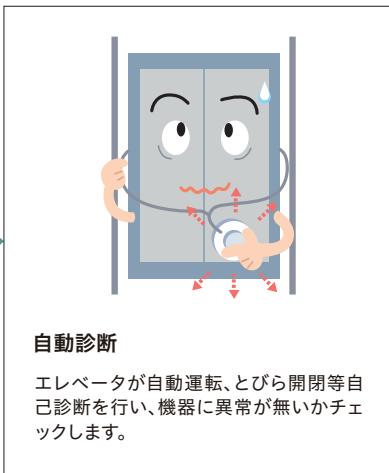
地震対策パッケージ

エレベータの地震対応で重要なのは閉じ込め防止と早期復旧です。そのためには、すばやく地震を感知し、最寄り階に乗客を降ろす閉じ込め防止と、停止したエレベータを早期に復旧することが必要です。これに対応したのが、「地震対策パッケージ」。リスタート機能付P波地震管制運転と自動診断復旧運転をセットにして、最新の地震対策による“安全・安心”をご提供します。



広域地震発生！

通常では技術員到着までエレベータをご利用になれません。長時間お待ちいただくケースも。



自動診断

エレベータが自動運転、とびら開閉等自己診断を行い、機器に異常が無いかチェックします。



復旧

自動診断の結果機器に異常がないと判断すると、技術員到着までの間、エレベータを利用できるよう「復旧」します。

※自動診断復旧サービスのご利用には、別途「NEWゴールドメンテナンス」のご契約が必要です。

安全向上パッケージ

既設のエレベータに「戸開走行保護装置」を追加することにより、万が一、ブレーキなどの故障があっても自動的にかごを制止して、戸開走行を防止します。この「戸開走行保護装置」に加えて、地震の初期微動(P波)を感知し、最寄り階に停止して、扉を開放する「P波センサー付地震時管制運転」と「耐震補強」の3つを1つのパッケージにしたのが「安全向上パッケージ」です。施工することにより、最新法令に準拠することができます。

TOPICS

● 第8回全国保守技能競技大会を開催

当社は保守技術の向上を図るため、隔年で保守業務に携わる技術員を対象にした「全国保守技能競技大会」を開催しています。大会では全国から予選を勝ち抜いた技術員が集結。2人1組で日頃培ってきたエレベータ・エスカレータの保守技術のほか、模擬面談の試技など幅広いスキルを競い合いました。女性技術員が初めて出場した今大会は、東京のチームが優勝しました。



CSR

● ピアノを学ぶ高校生と辻井氏が交流

当社はピアノコンサート「辻井伸行×加古隆×レ・フレール THE PIANIST」に協賛し、全国10都市で12公演が行われました。7月18日に行われた仙台公演(宮城県)では、仙台市にある常盤木学園高等学校の音楽科で、ピアノを学ぶ生徒ら25人をご招待。公演後に生徒達は辻井氏の楽屋を訪問し、花束を手渡すなど交流しました。



● 小学生対象に「安全教室」を実施

5月18日、6月4日の両日、小学校2年生を対象にしたエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を啓蒙する「安全教室」を東京都と滋賀県で実施しました。当日は、映像やクイズを交え、児童らが楽しみながら学べるよう工夫しました。

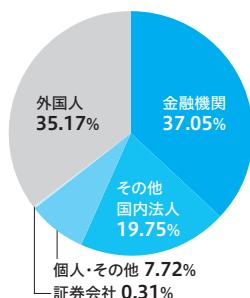


株式の状況

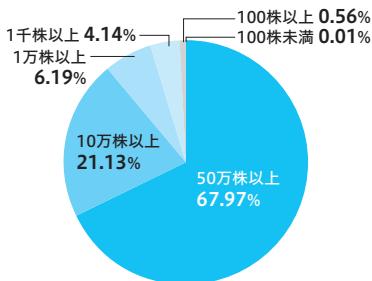
(2016年9月30日現在)

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	4,085名
上場証券取引所	東京証券取引所

■所有者分布状況



■所有株数別分布状況



■大株主一覧

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	83,990	10.36
2. ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラーアカウント	47,103	5.81
3. 株式会社りそな銀行	40,516	5.00
4. ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385632	39,571	4.88
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,966	4.56
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	31,079	3.83
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	30,446	3.76
8. 富士電機株式会社	28,892	3.56
9. CGMI CUSTOMER ACCOUNT(418)	28,700	3.54
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,674	2.67

(注1) 持株比率は2016年9月30日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,682株を除いた81,060,635株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP517,000株が含まれています。

(注3) 当社は自己株式12,706,682株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

企業データ

■会社の概況

設立 1948年2月9日
 資本金 125億3,393万円
 本社ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1
 TEL (0749)30-7111
 東京本社 東京都港区三田3丁目9-6
 TEL (03)4330-8200

■役員

取締役	代表取締役社長	内山 高一
	取締役	ナラヤナピレー・スグマラン
	取締役	岡田 隆夫
	取締役	関口 岩太郎
	取締役	重兼 壽夫
	取締役	花川 泰雄
	取締役	佐伯 照道
監査役	常勤監査役	井上 治男
	常勤監査役	石川 賢一
	監査役	中野 正信
	監査役	池田 辰夫
執行役員	執行役員社長	内山 高一*
	専務執行役員	ナラヤナピレー・スグマラン*
	専務執行役員	岡田 隆夫*
	常務執行役員	津山 圭二
	常務執行役員	奥田 勝次
	常務執行役員	加藤 義一
	常務執行役員	浅野 隆史
	常務執行役員	宇都宮 靖雄
	執行役員	梶田 順司
	執行役員	多川 正弘
	執行役員	原田 政佳
	執行役員	内山 泰行
	執行役員	筒井 邦彦
	執行役員	伊豆 原久男
	執行役員	土畑 雅志
	執行役員	友岡 賢二
	執行役員	荒木 麻美

*は兼務しています。(2016年10月1日現在)

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。
ホームページアドレス:<http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率

	所 得 税	復興特別所得税	住 民 税	合 計
2014年1月1日～2037年12月31日	15%	0.315%*	5%	20.315%
2038年1月1日～	15%	—	5%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。